

相模原津久井やまゆり園事件 容疑者の主張を批判する②

白崎一裕

ペーシックインカム実現を語る会・代表

前号で相模原津久井やまゆり園事件容疑者の主張を批判した。彼の主張は、日本は「財政難」である、だから財政的に「お荷物人間＝障害者」は抹殺してよい、ということだった。この「財政難」という認識が大間違いであることを引き続き説明したい。

私が、この容疑者の主張にこだわるのは、この「財政難」という言葉が日本人全員に何となく覆いかぶさっているストレスのようなもので、「確かに国にはそんなにお金の余裕がないよな」と思い込まされている「呪縛」を解きたいからである。

私が言いたいのは、そもそも「財政

難」と思い込まされているのは、「みんなのためのお金」になるようなお金のシステムになっていないからだ、ということだ。
では「みんなのお金」になるための条件とは何だろうか？

①借金まみれでない健全なお金がある。②その健全なお金が一ひとりの尊厳ある生活と経済を成り立たせるために支給されること（ペーシックインカム＝国民配当の実施）。③このお金が滑らかに、滞ることなく社会を回るようにすることだ。
なぜ「みんなのお金」になるような

システムになっていないのか？

その分かれ目は1965年だった。東京オリンピック後で景気が悪くなり、年度途中で約2000億円の税収不足により国の予算が赤字になることが確定した。そのため国は2290億円の「赤字国債」を発行することに決めた。国債を発行することは、民間の銀行などの金融機関に国が借金をするという事だ。借金をすれば、たちまちその返済と利子が発生し、それは私たちの税金から支払われることになる。この時、「銀行システムのためのお金」になってしまい、「みんなのお金」になるチャンスは消えてしま

った。これがそもそも「財政難」の始まりだった。

この「財政難」が常態化することになったもうひとつの歴史の断層は、オイルショック後の1975年である。経済成長が終わり、銀行頼みの借金（国債）で国家予算の不足を賄う体制が完全に出来上がってしまった。

本来ならば、ここで国がとるべき方針は、「通貨発行権」を使い、「借金」でない「みんなのお金」を発行することだった。

では、「みんなのお金」を発行するために必要なことは何か？ そもそも、民主的な国の予算とは、まず国民みんなが議論し、みんなが必要なお金の量を計算した上で、それに合わせて予算をつくるわけだ。たとえば今、福祉など国民のための政策に100兆円のお金が必要になったとしよう。国民のために必要な「みんなのお金」（国民通貨＝公共通貨）は、「通貨発行権」を使

って、国が自ら発行すればよい。ただし、お金を発行するのは、民主的な政府の委託を受けて、新たに立ち上げられた「通貨発行専門機関」のような組織である（現状の中央銀行ではない）。

この時に大事なことは、国の経済成長の度合い、つまり経済規模に応じた適正な量をみきわめて、インフレやデフレにならないよう調整することだ。定期的に経済統計計算を行って、水道や電気などのインフラシステムと同じように、お金の適切な流通量をチェックして調整するというわけだ。

以前にも少し触れたが、16世紀にオランダで現在の国債の原型（借金で国のお金を回す形）が形作られた。当時の王カール五世はフランスと戦争するため巨額の戦費が必要となり、国の借金＝国債発行を地元ネーデルラント連邦ホルント議会に認めさせ、その返済のために税金を集める権利（徴税権）を議会に与えた。ここで要注意なのは、

税金は借金返済のために制度化されたものだということだ。このシステムの原型は変わっていない。

津久井やまゆり園の容疑者は、こうしてつくられたお金の供給システムを疑うことなく、「財政難」は不可避であると信じこんでおり、そのつけを障害者に転嫁しようとしたのだ。

ただ、この「財政難」ということは、日本人全体を弱者たときに巻き込む洗脳装置となっている。ここから抜け出す政策を試行するのが、通貨改革とペーシックインカムだ。

4月から3回の予定で、横浜からフェア党を立ち上げ、お金のシステムを変える運動を始めている大西つねきさんと私とで連続講座「お金のヒミツ」をスペーススナナで行う予定である（4月15日、5月27日、6月24日、午後2時）。大西さんは、J・P・モルガン銀行などの大手金融機関にお勤めの経験から現在のお金のシステムの欠陥に気がつかれた方である。ぜひ、ご参加ください。